

機関番号：32663

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2010

課題番号：21730639

研究課題名（和文） コミュニティを基盤とした社会教育・成人教育制度成立史に関する日英比較研究

研究課題名（英文） A Comparative Study in the History of Adult and Community Educational Systems between Japan and Britain

研究代表者

関 直規（SEKI NAOKI）

東洋大学・文学部・准教授

研究者番号：50405106

研究成果の概要（和文）：本研究は、コミュニティを基盤とする日英の社会教育・成人教育制度成立史について、ともに国内有数の地方教育行政機関であった東京市とロンドン・カウンティ・カウンシルの取り組みを検討したものである。日本とイギリスの公文書館が所蔵する一次資料の発掘に基づき、両大都市の主要事業であった「東京市連合青年団」と「リテラリー・インスティテュート」の現場とその特質を明らかにした。

研究成果の概要（英文）：This is a comparative study in the history of adult and community educational systems between Japan and Britain with special reference to the works in the Tokyo Municipality and the London County Council, both of which were the leading local educational administrations. Research based on the primary resources of archives in Japan and Britain reveals the situation and its character of the Association of Young Men's Societies in the City of Tokyo and the Literary Institutes which formed the main works of each city.

交付決定額

（金額単位：円）

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|--------|-----------|---------|-----------|
| 2009年度 | 900,000 | 270,000 | 1,170,000 |
| 2010年度 | 500,000 | 150,000 | 650,000 |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 総計 | 1,400,000 | 420,000 | 1,820,000 |

研究分野：社会教育学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：ロンドン・カウンティ・カウンシル、T.G.ウィリアムズ、リテラリー・インスティテュート、東京市、後藤新平、東京市連合青年団

1. 研究開始当初の背景

今日、日本の社会教育を「成人・コミュニティ教育」と国際的文脈において把握し、イギリスの地方教育当局（Local Education Authority）の成人教育を“adult and community education”と積極的に規定する動向の中で、多様な人々の生涯学習へのアクセスを保障する現代的な教育理念に基づく、地域性及び共同性を志向する、コミュニティを基盤とした社会教育・成人教育制度の成立

過程を解明する研究は、重要な課題になっている。本研究は、19～20世紀転換期の大規模な社会変動・人口移動を背景に、国内有数の地方教育行政機関として、逸早くこの分野を本格的に開拓した東京市とロンドン教育当局の事例を検討しようとするものである。

東京市とロンドン教育当局は、国家と市民社会の挟間にありながら、両者を相対化し、一定の価値的な影響を与える立場にあった。両大都市の世界的同時代性と普遍性に着目

しながら、社会教育及び成人教育の現場で、どのように事業が開発・実施されたのかについて、教育当局の年次レポートや教育委員会の専門部会の議事録等をふまえて、実証的に明らかにする。その際、大都市の政策立案能力を重視し、市民の日常生活との接点を持つ、教育の現場に焦点を当てることで、コミュニティを基盤とする制度の特質を検討することができるだろう。国際的・歴史的視野から、二つの大都市の活動を分析することは、日英の社会教育・成人教育概念の再構築に向けた、基礎的・原理的研究としての意義を持つもの、と考える。

2. 研究の目的

本研究は、コミュニティを基盤とする社会教育・成人教育制度を先駆的に開発した東京市とロンドン教育当局の取り組みを、日英の公文書館等が所蔵する一次資料を元に、分析することを目的としている。

まず、ロンドン学務委員会 (School Board for London) 及びその後継であるロンドン・カウンティ・カウンスル (London County Council) を担い手とする成人教育制度成立史に関し、ロンドン・メトロポリタン・アーカイブス等の一次資料の発掘に基づき、考察する。ロンドン教育当局が、成人教育に着手するのは、既存の成人教育の機会に参加していない市民層が存在し、急激な都市化の中で、身近な地域における生活に密着した事業の計画が急務だったからである。ロンドンの代表的な成人教育事業の一つであった「リテラリー・インスティテュート」(Literary Institute) 等を検証したい。

また、東京市の社会教育史について、東京都公文書館等の所蔵資料から明らかにする。東京市の社会教育事業は、図書館、東京自治会館、講習会、講演会、市民の信仰等広範囲に及んだが、特に、本研究では、主要事業でありながら、これまで未解明だった「東京市連合青年団」等の取り組みに焦点を当てる。これは、各区の青年団の連絡を図り、その発展を支援するもので、補習教育、体育、娯楽、奉仕活動を主な内容としていた。

なお、検討対象時期は、両大都市において社会教育・成人教育の制度化が顕著に進んだ1920年代から1930年代とする。同時代の東京市とロンドン教育当局の事業に見られる共通性や相違点を考察する。

3. 研究の方法

本研究目的を達成するために、まず、平成21年度中に、ロンドン・メトロポリタン・アーカイブス等を訪問し、ロンドン成人教育制度の成立史に関する一次資料を、集中的に調査・収集した。個々の資料の情報は限られているが、それらを相互に参照することで、

当時の成人教育構想や実態を明らかにした。特に、専門部会の議事録は、制度の成立過程を内在的に解明する、重要な糸口になりうるものであった。なお、英国現地における資料収集は、写真の撮影作業が中心であり、関連資料を幅広く把握するように留意し、帰国後、データの目録化と分析を行った。

そして、平成22年度は、東京都公文書館や国立国会図書館等で、東京市の社会教育史に関する一次資料を調査・収集した。近年、一次資料のデジタル化、マイクロ化により、戦前期公文書の閲覧システムが整備されており、これを利用することで、研究を効率的に進めることができた。収集資料は整理の上、分析・考察を随時進めた。

なお、当初、両大都市の複数の事業を対象とする予定であったが、資料調査の結果、個別事業が高度な専門的知見に基づくもので、それに伴い関連する資料の種類・量が膨大であること等が判明し、本研究では、特色ある重要な事業に絞り、検討した。したがって、ロンドン教育当局の場合、「リテラリー・インスティテュート」、東京市は、「東京市連合青年団」の事例を分析している。

4. 研究成果

本研究での考察を通じて、次の点が明らかになった。

(1) 「リテラリー・インスティテュート」は、18歳以上の成人を対象に、人文系科目を提供する新しいタイプの教育機関であった。1913年のロンドンの夜間教育改革の結果、普通夜間学校 (Ordinary Evening School) から専門分化した「ノンボケショナル・インスティテュート」(Non-vocational Institute) を前身とする。公立夜間学校における成人の量的な増加は、基礎教育の普及をベースとする成人教育の貢献という公立夜間学校の質的転換を促した。「ノンボケショナル・インスティテュート」の新設は、ロンドン市民の中の不参加層の存在を把握し、学問と生活の効果的統合を図るアプローチに基づき、公立夜間学校と成人教育を接合することで、新たな受講者の開拓を目指した試みであった。

(2) 1919年、カリキュラムの中心は、「文芸」(literary) であるという理由から、「リテラリー・インスティテュート」に改称される。やがて学校数は10校、入学者数は一万人を超えるようになり、ロンドンの公教育体系の一部をなすものと認識された。中等教育機関を会場に充てるケースが多く、成人に適した施設環境を選択していたことがわかる。開講日時は、平日の週3日・夜間2時間で、市民の労働事情に配慮しているが、シティは、週5日開校しており、精力的な実践の様子がかがえる。1928年の成人教育調査によると、

ロンドンの成人教育の受講者の15から17%程度は、「リテラリー・インスティテュート」の学習者であった。したがって、両大戦間期を通じて、成人教育の有力な担い手に成長していったと言えるだろう。

(3) 量的拡大を見た「リテラリー・インスティテュート」だが、現場では試行錯誤を繰り返し、大都市の成人教育機関に相応しい方式を探し出していった。実践の要点として、以下の四つをあげることができる。

第一に、文学を中心に、人類の文化的遺産である人文系科目を中心に据え続けた点は、設立理念として最も重要なものであった。1921-1922年度の場合、260クラス中、文学が最多で2割を占め、歴史、語学、心理学、哲学、芸術を加えると、約7割が人文系科目に充てられている。20年間にわたり、人文系科目が中心で、自然科学と社会科学は周辺に留まっている。

(4) 大都市労働の特性をふまえた柔軟なアプローチの形成が、第二の要点である。シティ・リテラリー・インスティテュート校長のウィリアムズ(Williams, T. G.)は、型通りの労働がもたらす人間的疎外を克服する余暇を媒介とする点に、インスティテュートの使命と役割を見出した。学習者の関心を尊重し、人文科学を教育する独自の方法は、昼間何らかの職業に従事し、生計を立てている労働者が受容可能なアプローチであり、余暇に自己の向上を目指す数多くの市民を惹き付けることになった。

(5) 第三に、教科目に加えて、受講者相互の交流を促す課外活動が重視されていたことは、その発展の土台をなしていた。まず、教科に係る様々なクラブがあった。文学サークル、哲学クラブ、ロンドン史クラブ、演劇クラブ等の学生の自立的団体が発足し、多彩な文化活動を繰り広げている。クラブ活動やインフォーマルな行事等を織り込むことによって、個々の受講者の成長やインスティテュートの帰属感の源になる、共同的精神の形成を目指したのである。これは、大都市において他者と共に生きる術を身に付ける、という教育的意味を持っていた。

(6) 第四の要点は、入学者数の増大に対する学校数の限界という夜間教育機関の制約への対策である。年々一校あたりの入学者数が増加し、学校の規模が拡大した結果、主要会場となる中等教育機関以外の施設を間借りせざるを得ず、活動場所が地域に分散し、インスティテュートが孤立するクラスの寄せ集めに過ぎなくなる傾向を強めた。1928年、ロンドン中心部の学校を、シティ・リテラリー・インスティテュートの専用校舎とし、さらに、1939年、シティの校舎新築が実現する。公立夜間学校の系譜にある成人教育機関の到達点となる出来事だった。

(7) 1921年、フィッシャー(Fisher, H.A.L.)教育院総裁の下に置かれた成人教育委員会は、ロンドンの動向を調査しつつ、LEAを担い手とする成人教育のあり方を議論した。委員会は、「リテラリー・インスティテュート」を積極的に評価している。各種の初等後教育機関の整備が急速に進みつつあったことは、修了生の受け皿として、インスティテュートが発展する厚い基盤をなした。だが、高等教育の労働者への開放を志向する伝統的な成人教育と、学務委員会時代の夜間教育の系譜において、成人教育の世界に参入した「リテラリー・インスティテュート」の性格は整合的ではなく、委員会では、成人教育の評価尺度を再検討した。伝統的な成人教育を「差異化」(differentiation)の視点から相対化しつつ、様々な背景や要求を持つ市民に柔軟にアプローチするロンドンの実践に固有の価値を見出したのである。そして、公立夜間学校の伝統を革新し、誕生した「リテラリー・インスティテュート」に、委員会は、LEAによる成人教育の新たな構想という意義を与えた。成人の総合的思考様式や興味に基づく、現代的な成人教育を構成する一つの要素と位置づけたのである。このことから、「リテラリー・インスティテュート」の試みは、両大戦間期のイギリス成人教育に構造的変動をもたらした、先駆的事例の一つであると考えられるのである。

(8) 「東京市連合青年団」は、「東京市各区青年団相互ノ連絡統一ヲ図リ其進歩発達ヲ助成スルヲ以テ目的トス」(東京市連合青年団規約第1条)もので、1920年の設立から1941年の「東京市青少年団」への統合に至る約20年間にわたって、社会教育の立場から、東京市の青年教育を推進した最も有力な教育団体の一つであった。1920年、創立総会と発会式を行い、「東京市連合青年団」が誕生するが、その第二代団長に就いたのが、後藤新平であった。東京市長でもある後藤は、1921年に新設した社会教育課の事務分掌に「青年団其他修養団体ニ関スル事項」を織り込みつつ、その拡充に努める。後藤は、寄合所帯の大都市における自治訓練の「手習場所」として、青年団に教育的意義を見出した。

(9) 1921年、後藤は、区団長や分団長等を集めた協議会を開催し、青年団改革に関する、「分団組織ノ整理変更及拡張ニ関スル意見如何」、「団員ノ修養娯楽及社会的事業ニ関シ最モ適切ナル事項及実施事項如何」の二つの協議題を附議した。第一議題について、母体である「学校分団」に限らず、「町内分団」の設立を奨励し、大都市に相応しい組織体制のあり方を決議した。第二の議題では、知徳の修養、体育奨励、娯楽、奉仕事業、会館の設立という五点が決議されている。青年の年齢段階に配慮しつつ、職業的能力や

地域社会の共同性に資する観点から、実践的な青年団の教育的アプローチを考案したのである。

(10) 1920年代から1930年代の東京市青年団の組織化過程について、分団数を見ると、「学校分団」が横這いなに対して、「町内分団」の伸びは顕著である。「町内分団」の発展は、後藤団長下の青年団改革の延長線上にある、と言える。さらに、東京市が「町会」の役割の一つとして、「青年団指導事業」を組み込んだことは、「町内分団」が普及する条件となった。

(11) 団員数を見ると、「町内分団」はあまり変化していないが、「学校分団」は減少しており、分団の規模が縮小していったことがうかがえる。協議会の決議に基づき、「東京市連合青年団」では、「町内分団」の予備門として、「学校分団」を位置付ける方針を採り続けていたが、実際には、「学校分団」の衰微がしばしば指摘されるようになる。ここには、学校から生活の場への移行支援という大都市における青年団の社会的使命とともに、その具体化の難しさが示されている。1918年の時点で、4団体、団員数約七百名に過ぎなかった東京市青年団は、後藤団長時代のビジョンを継承しつつ、1930年代後半には、分団数が千、団員数が八万人にまで成長していった。

(12) 大都市青年団の活動と論理の特質は、以下の三点であった。

第一に、都市青年団経営への着目である。青年団の全市的普及の原動力である「町内分団」の整備のため、「東京市連合青年団」は、『都市青年団経営上の実際問題』を発行した。これは、青年団の開設・運営の手引きであり、特に、活動面では、後藤団長下で決議された教育的アプローチが、モデルとなっている。都市青年団経営の視点から、青年団の組織体制の基準や団員の職業的多様性に配慮した活動の留意点を説明することにより、大都市における青年団のあり方を示すのである。

(13) 第二に、都市的環境がもたらす青年の心理の理解である。青年期の社会心理的把握は、都市と農村の青年の心理の比較対照を、一つの論点とした。自然から離れた都市では、刺激と変化が多く、心身が疲労しており、内省的思考が難しい。また、社会のことは全て人間の力でできる、という人間万能主義に陥りやすく、その反面、美的生活が欠如する。このような都市青年の心理に対応し、最適と考えられたのが、「修養談話会」であった。休日の夜間に団員宅等を会場とし、近況報告、団員の意見発表・読書及びその指導、趣味等から成り、団員相互の啓発や親睦をねらいとするもので、現場で広く行われていた。都市青年の内面世界を起点に、大衆的孤立や疎外状況を克服して、地域や社会生活に結びつく

取り組みが奨励されたのである。

(14) 第三に、修養の生活化である。各自が置かれている現在の立場に努力する姿勢を重視する修養の生活化は、大都市の職業的な多様性に対応するもので、青年団活動と自己の社会での地歩を統合しうる論理であった。修養の生活化は、新たな試みである青年団の誤解を解き、修養機関としての独自性を追求する点で、町会や在郷軍人会等の既存組織とは異なり、現在の日常生活の充実を志向するところが、学校教育とも一線を画する大都市青年団の固有の世界の創出に寄与する論理であった。

(15) ロンドン教育当局は、公立夜間学校の伝統を革新しつつ、「リテラリー・インスティテュート」を設立し、学問と生活を効果的に統合する道を拓いたが、夜間教育機関の性格上、活動場所の制約を抱えていた。他方、東京市では、「町内分団」の設立を奨励し、青年団を組織化することで、大都市における教育機会が広く普及したが、「学校分団」との有機的連携や修養機関としての独自性が問われることになった。

(16) 同時代のロンドン・カウンティ・カウンシルと東京市は、大規模な社会変動や人口移動を背景に、共同性及び地域性を志向するコミュニティを基盤とした新たな教育制度の開発という共通課題を抱えていた。二つの大都市は、労働の細分化や大衆の孤立等に伴う大都市の人間の疎外に対し、伝統的な成人教育やフォーマルな教育を、地域や社会生活に根ざしながら、改革し、克服しようとする視点を持っていた。このことが、両大都市の試みに、現代的性格を付与したのである。

(17) 今後の課題として、「リテラリー・インスティテュート」の受講者層の労働・生活環境を検討することで、教育内容の歴史的・社会的特質の分析を深める必要がある。また、「東京市連合青年団」に関し、中間的指導者の役割を検証することがあげられる。さらに、国家及び東京府の青年団組織との関わりが、現場にいかなる影響を与えたのかを含めて、分団単位で青年団の実態を解明することによって、日英の比較研究がより堅実なものになる、と考える。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

関直規「両大戦間期イギリスのLEA成人教育構想 ロンドンの『リテラリー・インスティテュート』を中心に」『東洋大学文学部紀要』査読無、第64集、教育学科編XXX、2011、pp.47-60。

〔学会発表〕(計1件)

関直規「両大戦間期イギリスのLEA
成人教育構想 ロンドンの『リテラ
ー・インスティテュート』を中心にして
」、日本社会教育学会第57回研究大会
自由研究発表、2010年9月19日、神戸
大学。

6. 研究組織

(1)研究代表者

関 直規 (SEKI NAOKI)
東洋大学・文学部・准教授
研究者番号：50405106

(2)研究分担者(0)

(3)連携研究者(0)